

太陽誘電株式会社
2022 年3月期第 1 四半期決算説明会 質疑応答要旨
(2021 年8月5日開催)

【実績】

Q1. 第1四半期の MLCC における受注の推移と、用途別の動きは。

A1. 4月は過去最高であった3月の受注水準から若干減少した。5月もゴールデンウィークの影響があり若干減少。6月は5月比で横ばいから上昇傾向に持ち直した。堅調な動きを見せた用途は、情報機器、通信機器、自動車向けである。

Q2. 産業機器向けや自動車向けの需要が強くなっているが、MLCC ではどのような用途向けの需要が増えていて、それが収益や価格動向にどのような影響を与えているのか。

A2. 付加価値の高いハイエンド MLCC の需要が増え、小型大容量品が伸びている。一方で、大型品の需要も期初想定を上回っており、当社は基地局通信装置やサーバーに使用される付加価値が高いアイテムを中心に対応している。

【今後の見通し】

Q3. 上期の営業利益を上方修正したが、期初計画と比較した際の増減要因は。

A3. 為替の円安影響、値下がり抑制、在庫の増加が主な増益要因である。

Q4. 期初は自動車や産業機器の調整を下期に見込んでいたが、現在そうした調整は見えているのか。また、スマートフォンの第2四半期、第3四半期の動きをどのように見ているか。

A4. 足元の受注は高水準が続き、顧客は在庫水準を高める方向にシフトしていると見える。したがって、下期は期初に想定していたほどの調整はない、もしくは調整の時期がもう少し先になるだろうと思っている。また、スマートフォン向けでは第1四半期から第2四半期にかけて、一部地域の顧客向けで調整を想定しているものの、依然としてスマートフォン全体では堅調であり、今後も伸びていくと見ている。

Q5. MLCC の受注残が増加している一方で、売上高をドル換算すると前期の第2四半期からほぼ横ばいで推移している。生産が十分に増やせていないようにも見えるが、第2四半期に売上高が前四半期比 15%増加する計画となっている理由は。

A5. 生産能力の増強、稼働率上昇により、第2四半期は十分に増産できると計算している。また、ハイエンド品、高信頼性商品の増加等によるミックス変化などの恩恵もあると見ている。

Q6. 第2四半期の MLCC 売上高は前四半期比で 15%伸びる計画だが、どの用途分野が増収に寄与するのか。

A6. スマートフォンなどの通信機器、自動車、情報機器など多くの用途向けで増加すると見込んでいる。

Q7. 7月、8月の MLCC 受注に顕著な減速感が出ていないか。

A7. 第2四半期の需要に減速感はない。スマートフォンなどの通信機器向けや情報機器向け、自動車向けなど全体的に伸びると見ている。

Q8. 第1四半期と比較して、第2四半期の営業利益の増減要因はどのような想定をしているのか。

A8. 主なマイナス影響は生産増加に伴う固定費の増加 25 億円。一方で売上高は 73 億円増加すると想定しており、これが増益に寄与する。その結果、営業利益は 27 億円増加する見込み。

Q9. 第2四半期末時点には、第1四半期末と比べてどれくらい在庫を積む計画なのか。また、下期の在庫計画はどうなるのか。

A9. 第2四半期は約 30 億円在庫を積む計画。下期の業績予想や在庫計画はまだ見直していないが、将来の需要増に備えて可能ならさらに在庫を積み増していきたい。

Q10. 第2四半期、下期の値下がりの前提を、どのように置いているか。

A10. 第2四半期の値下がり、第1四半期と同様に比較的緩やかな値下がり継続の前提としている。下期の業績予想や価格変動についてはまだ見直していないものの、下期には一定の値下がりがあると考えている。

【新型コロナウイルスの影響】

Q11. MLCC のマレーシアの工場は第1四半期に稼働制限を受けていたが、その影響は。また、第2四半期の生産計画は。

A11. マレーシアの工場は、新型コロナウイルスの影響により第1四半期に9日間の計画外の実稼働停止が発生した。それによる影響は、第1四半期の MLCC 全体の稼働率が期初想定では 95%だったのに対し、90%-95%と若干下がった程度である。第2四半期は生産への影響はないと考えており、MLCC 全体の稼働率は 95%程度を計画している。

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。